

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第190期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	6,332	6,438	5,806	5,619	5,481
経常利益又は 経常損失() (百万円)	31	211	463	295	399
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	24	270	660	220	27
包括利益 (百万円)	507	1,102	726	682	173
純資産額 (百万円)	11,176	12,274	11,558	10,870	10,692
総資産額 (百万円)	15,137	16,827	16,008	15,106	14,657
1株当たり純資産額 (円)	366.22	403.33	378.23	355.08	348.97
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	0.81	9.14	22.27	7.44	0.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	71.0	70.1	69.8	70.6
自己資本利益率 (%)	0.2	2.4	5.7	2.0	0.3
株価収益率 (倍)	164.20				159.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	499	570	272	336	181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213	495	1,549	834	745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4	16	14	29	29
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,285	4,439	2,595	1,334	1,878
従業員数 (人)	188	183	180	167	169
〔外、平均臨時雇用 人員〕	〔10〕	〔13〕	〔10〕	〔10〕	〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年12月期及び平成29年12月期については潜在株式が存在しないため、平成26年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成26年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	509	542	493	391	400
経常利益 (百万円)	143	72	4	27	17
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	171	69	0	14	4,781
資本金 (百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (百万円)	14,789	15,762	15,758	15,475	10,542
総資産額 (百万円)	16,498	17,895	17,797	17,221	12,188
1株当たり純資産額 (円)	497.77	530.76	530.82	521.48	355.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	5.78	2.35	0.00	0.49	161.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.6	88.1	88.5	89.9	86.5
自己資本利益率 (%)	1.2	0.4	0.0	0.1	36.8
株価収益率 (倍)	23.01	65.11			
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	16 〔1〕	16 〔0〕	16 〔0〕	14 〔0〕	11 〔0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年12月期及び平成26年12月期については潜在株式が存在しないため、平成27年12月期、平成28年12月期及び平成29年12月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成27年12月期、平成28年12月期及び平成29年12月期については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 配当性向については、平成25年12月期及び平成26年12月期については無配のため、平成27年12月期、平成28年12月期及び平成29年12月期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治18年 8月	淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金1万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立
明治26年 7月	商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
明治34年 3月	内装タイルの製造開始
明治39年 7月	大阪市に大阪支店を開設
大正 7年10月	兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(平成15年12月閉鎖)完成
大正12年 2月	東京都中央区に東京支店(現 (株)Danto Tile本店)を開設
昭和24年 5月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和37年 8月	栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場完成(平成23年 4月閉鎖)
昭和37年12月	十和建材(株)(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資
昭和41年 7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和41年 9月	広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成(平成10年12月閉鎖)
昭和42年 8月	外装及び床タイルの製造開始
昭和43年 6月	大阪市に大阪本部(現 本社)を開設
昭和44年 2月	宇都宮タイル販売(株)(旧 東日本ダントー(株) 現 (株)Danto Tile 連結子会社)を設立
昭和46年 2月	名陶タイル販売(株)(旧 東海ダントー(株))を設立
昭和48年 5月	接着剤の製造開始
昭和53年 5月	岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 (株)Danto Tile 商品センター)を開設
昭和60年 4月	社名をダントー株式会社に改称
平成 9年12月	淡路福良工場(平成15年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
平成11年12月	宇都宮工場ISO14001認証取得
平成12年 1月	淡路島工場(現 (株)Danto Tile 淡路島工場)ISO9002認証取得
平成13年10月	「D ⁺ dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
平成15年12月	淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
平成16年 1月	淡路島工場ISO14001認証取得
平成17年 1月	兵庫県三原郡 4町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
平成17年12月	ダントープロダクツ(株)(旧 (株)Danto)を設立
平成17年12月	ダントーキャピタル(株)を設立
平成18年 7月	会社分割による持株会社制への移行
平成18年 7月	社名をダントーホールディングス株式会社に改称
平成18年 7月	ダントー(株)を設立
平成18年12月	ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所ISO9001認証取得
平成23年 4月	東日本大震災によりダントープロダクツ(株)宇都宮工場閉鎖
平成24年 3月	群馬タイル販売(株)株式追加取得による同社連結子会社化
平成24年 4月	ダントープロダクツ(株)を吸収分割承継会社(株式会社Dantoに改称)、ダントー(株)を吸収分割会社とする吸収分割を実施
平成24年 4月	東日本ダントー(株)を吸収合併存続会社(株式会社Danto Tileに改称)、ダントー(株)、東海ダントー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
平成24年10月	台湾に海外初のショールーム「D ⁺ dee plus タイルショールーム」を開設
平成25年 1月	(株)Danto Tileを吸収合併存続会社、群馬タイル販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
平成27年12月	Danto USA Inc.(連結子会社)を設立
平成28年 1月	(株)Danto Tileを吸収合併存続会社、(株)Danto及びダントーキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
平成28年12月	淡路島工場(福良)にタイル製造設備導入

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社3社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

タイル関連事業「建設用陶磁器等事業」…陶磁器等の製造、陶磁器及び建築材料の販売並びに工事

(主な関係会社)株式会社Danto Tile及び西日本ダントー株式会社

投資運用事業

(主な関係会社)株式会社Danto Tile

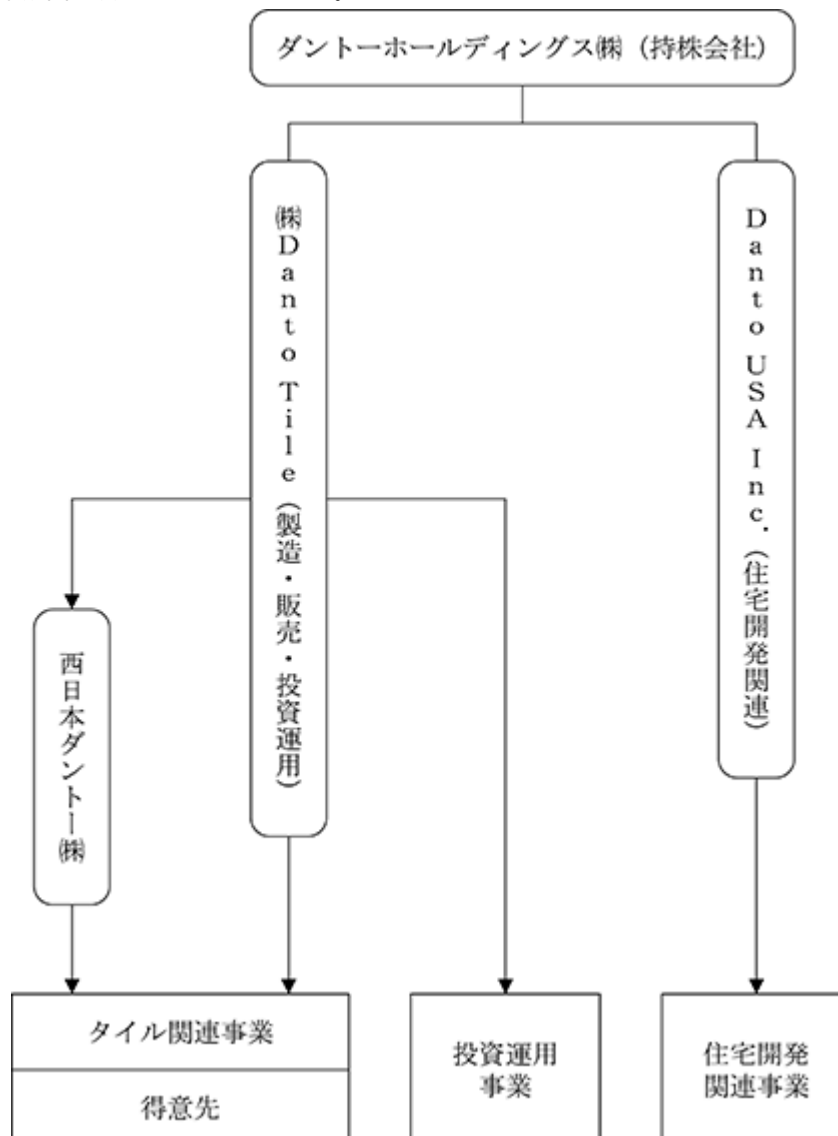
不動産賃貸業「不動産賃貸業事業」……遊休工場用地等の賃貸

(主な関係会社)当社

住宅開発関連事業

(主な関係会社)Danto USA Inc.

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)Danto Tile	東京都 中央区	60	陶磁器等の製造及び 販売並びに工事	100.0	当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェア を賃借しております。 役員の兼任... 1名
Danto USA Inc.	アメリカ 合衆国ハ ワイ州ホ ノルル	10 千USドル	住宅開発関連	100.0	役員の兼任... 2名
西日本ダントー(株)	福岡県 大野城市	90	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	68.6 [68.6]	(株)Danto Tile 製品の 販売店。役員の兼任... 1名

(注) 1 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 議決権の所有(又は被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)Danto Tileは特定子会社であります。

4 (株)Danto Tileについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,037百万円
	(2) 経常損失	168百万円
	(3) 当期純損失	184百万円
	(4) 純資産額	5,282百万円
	(5) 総資産額	7,375百万円

5 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,674百万円
	(2) 経常利益	32百万円
	(3) 当期純利益	24百万円
	(4) 純資産額	1,081百万円
	(5) 総資産額	1,381百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	169(13)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 不動産賃貸業事業に専従する従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11(0)	47.5	20	5,239,403

セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	11(0)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 不動産賃貸業事業に専従する従業員はおりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社においては、労働組合が組織されており、組合員数は93名であります。上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により企業収益及び雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかに回復しておりますが、新興国の経済政策の不確実性などにより依然として先行不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツツキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は54億8千1百万円（前年同期56億1千9百万円）、営業損失3億9千1百万円（前年同期3億9百万円）、経常損失3億9千9百万円（前年同期2億9千5百万円）となり、投資有価証券売却益2億4千8百万円及び投資有価証券清算益1億8千万円等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益2千7百万円（前年同期2億2千万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当連結会計年度において建設用陶磁器等事業の売上高は52億5千6百万円（前年同期54億1千5百万円）、営業損失は5億6千8百万円（前年同期4億7千1百万円）となりました。

ロ．不動産賃貸事業

当連結会計年度において不動産賃貸事業の売上高は3億1千7百万円（前年同期2億8千7百万円）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期1億6千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益5千4百万円から投資有価証券の取得による支出6億8千5百万円及び有形固定資産の取得による支出3億7千7百万円等が減算されるものの、投資有価証券の清算による収入11億8千万円及び投資有価証券の売却による収入5億7千2百万円等があり、前連結会計年度末に比べて5億4千4百万円増加し、18億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億8千1百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益5千4百万円に売上債権の減少額1億5千万円等が加算されるものの、たな卸資産の増加額1億3千8百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、7億4千5百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出6億8千5百万円及び有形固定資産の取得による支出3億7千7百万円がりましたが、投資有価証券の清算による収入11億8千万円及び投資有価証券の売却による収入5億7千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2千9百万円となりました。これは、短期借入金の減少額2千5百万円及び非支配株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	4,009	1.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、外注製品受入高(3,060百万円)を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,502	1.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
建設用陶磁器等事業	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	5,256	2.9
不動産賃貸事業		225	+ 10.0
計	国内	5,443	2.3
	輸出	37	21.6
	計	5,481	2.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府による各種政策等により引き続き回復基調で推移すると予想されます。

このような環境下、当社グループは、株式会社ツツキとの包括的業務提携契約による事業協力を更に進め、高付加価値商品の充実による利益率の改善、販売ツールの強化・充実を図るとともに、効率的な生産による原価低減及び経費削減に努め、併せて遊休資産の活用を進め、赤字体質からの脱却を目指して参ります。

< 株式会社の支配に関する基本方針 >

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 企業価値向上への取組み

当社は明治18年に淡路島で創業した「淡陶社」をルーツとしております。淡路島では19世紀初頭の文政年間に賀集珉平翁が珉平焼を始め、当時の藩主蜂須賀公のお手釜として花器・茶器をつくり淡路焼として名声を博しておりました。淡陶社はこの流れを汲み、創業当初より、珉平焼を継承した食器・花器・玩具等の製造販売を行っておりました。

当社はこのような歴史を背景に、わが国で最も歴史のあるタイルメーカーとして、主に建築物に利用するタイルの製造に取り組んで参りました。更に、近年では、単なるタイル製造業の枠を超え、タイルを構成要素とする各種空間提案を通じて、より豊かな生活を実現するソリューション型のメーカーを志向しております。

当社は、わが国最古のタイル製造技術に基づいて、現代的な生活環境にも適応する建築材料としてのタイルを生産・供給しております。当社の企業価値はこのような技術力と提案力により確保、向上されるべきであり、また、これを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、このような経営姿勢を「Life with Tile」というメッセージに込め、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図って参ります。

ロ コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年としております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成24年3月29日開催の当社第184回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、平成27年3月26日開催の当社第187回定時株主総会にて本プラン継続のご承認をいただきました。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記記載の基本方針に沿うものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。なお、対抗措置には既存の株主に対する新株予約権の無償割当等の措置を含んでおります。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役への勧告を行う仕組みとしています。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものといたします。

(3) 取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

事前開示・株主意思の原則

本プランの有効期限は平成30年3月開催予定の定時株主総会終結時までであります。ただし、当該有効期間の満了前であっても当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

必要性・相当性確保の原則

イ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

当社は、本プランに基づく大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社は、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

ロ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

ハ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

（注）本プランの有効期限は、平成30年3月29日開催の当社第190回定時株主総会の終結の時までとなっております。当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、本プランの有効期間満了の時をもって本プランを継続せず廃止することを決議いたしました。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、3億9千1百万円の営業損失及び1億8千1百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、すべて建設用陶磁器等事業に係るものであり、株式会社Danto Tileの商品開発方針に基づいて行われ、総合企画室、商品センター、淡路島工場及び技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技术開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、高意匠性及び機能性のある高付加価値商品の開発を中心課題として取組み、阿万事業所に「木彩」「陶扇」をシリーズ化し外装床タイルと内装浴室床用セラウォームDXの新製品を発売致しました。

福良事業所におきましては新加飾設備を利用した商品の開発を実施し、「どんざタイル」「レッドリスト」の商品化を完了し、さらに新製品開発を継続中であります。

施工法開発は、株式会社ツツキとの共同開発として、外装乾式施工でアルミ材に乾式で外装タイルを固定するタイルの開発を行っております。また、施工材料の開発として、見せる目地材として幅広の目地材の開発を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末において総資産は、投資有価証券の清算等に伴い現金及び預金が5億4千4百万円増加しましたが、一方、投資有価証券が9億9千4百万円減少しました。また、受取手形及び売掛金が1億5千万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金が1億6千6百万円及び繰延税金負債が9千3百万円減少したこと等により、2億7千万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が2千7百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2億1千万円減少したこと等の結果、1億7千8百万円の減少となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツツキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めて参りましたが、当連結会計年度の売上高は54億8千1百万円となり、前連結会計年度を1億3千8百万円下回る結果となりました。

営業損失につきましては、経費削減効果により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少に伴い3億9千1百万円となり、また、経常損失につきましても3億9千9百万円と前連結会計年度を下回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益2億4千8百万円及び投資有価証券清算益1億8千万円等を特別利益に計上したことにより2千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億9千1百万円の営業損失及び1億8千1百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツツキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めて参りました。

また、遊休資産の活用につきましても引き続き進め、当連結会計年度計上の営業損失3億9千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は2億3千2百万円であり、そのうち完成した主なものは、生産用設備の取得であります。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

当社グループにおけるセグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得に対し総額1億5千9百万円、販売設備の取得に対し総額5千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用設備の取得に対し総額1千9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県南あわじ市)		統括設備	0		2 (2)		2	
本社 (大阪市北区 他)	建設用陶磁器 等事業	統括設備	37	0	4 (0)	4	46	11 [0]
賃貸用設備 (東京都中央区)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	17		[0]	0	17	
賃貸用設備 (岐阜県多治見市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	44		136 (5) [5]		181	
賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器 等事業	外装・床タイル 製造設備	254	0	28 (69)	0	283	
賃貸用設備 (栃木県宇都宮市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	376	0	30 (84)	1	408	
賃貸用設備(注)5 (栃木県宇都宮市 他)	不動産賃貸事業	賃貸設備	50		36 (56)		87	

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)Danto Tile	本社及び11 営業所(東京 都中央区)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	86	445	32 (0) [0]	48	613	125 [7]
西日本ダントー(株)	本社及び九 州地区3支 店(福岡県 大野城市)	建設用陶磁器 等事業	販売設備	80	15	20 (4) [0]	3	119	34 [4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は115百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 3 現在休止中の設備として323百万円含まれております。
- 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
- 5 連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年1月1日	5,000	30,000	372	1,635		

(注) 株主割当 1:0.2 4,890,765株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株・端株公募 109,235株
発行価格 1,174円
資本組入額 1,174円

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	26	63	22	1	2,338	2,467	
所有株式数(単元)	0	1,980	594	14,525	1,576	13	10,872	29,560	440,000
所有株式数の割合(%)	0.00	6.70	2.01	49.14	5.33	0.04	36.78	100.00	

(注) 自己株式333,200株は、「個人その他」に333単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
淡路交通(株)	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号	9,170	30.57
(有)ウェル・エンタープライズ	東京都港区南麻布五丁目2番32号	2,974	9.91
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,566	5.22
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,036	3.45
(株)大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	696	2.32
ケイアイ(株)	東京都江東区清澄一丁目5番13号	559	1.86
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	372	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	337	1.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	306	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	284	0.95
計		17,300	57.66

(注) 1 当社は自己株式333,200株(1.11%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,227,000	29,227	
単元未満株式	普通株式 440,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,227	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	333,000		333,000	1.11
計		333,000		333,000	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,077	1,682,736
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	333,200		333,200	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援をいただいております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただく予定であります。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	151	164	222	204	211
最低(円)	90	107	148	162	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	155	156	155	211	168	167
最低(円)	148	130	145	147	151	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		加藤友彦	昭和33年9月8日生	昭和57年3月 平成2年6月 平成4年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成23年3月 平成27年1月	淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 淡路交通(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任(現)	(注)3	
取締役	総務部長	前山達史	昭和45年11月12日生	平成4年4月 平成22年3月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年3月 平成30年3月	当社入社 西日本ダントー(株)取締役就任 当社総務部長(現) (株)Danto Tile 取締役就任(現) 西日本ダントー(株)監査役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	19
取締役		高橋浩二	昭和32年5月28日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成13年1月 平成25年1月 平成29年2月 平成29年3月 平成30年3月	(株)北海道拓殖銀行入行 雪印乳業(株)入社 経営コンサルタントとして独立 (株)ツツキ代表取締役社長就任(現) (株)Danto Tile 代表取締役社長就任(現) 西日本ダントー(株)取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	2
取締役		小原淳	昭和26年12月23日生	平成2年11月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年3月	(株)コンフォートメディア 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		村島雅弘	昭和44年7月10日生	平成4年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成24年10月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年4月	豊田通商(株)入社 弁護士登録 北浜法律事務所・外国法共同事業入所 村島国際法律事務所弁護士(現) 当社取締役就任(現) マゼランシステムズジャパン(株) 監査役就任(現) 大阪ランド株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	
常勤監査役		池上平	昭和36年8月23日生	平成元年4月 平成17年7月 平成21年3月 平成22年3月 平成25年7月 平成30年3月	当社入社 当社総務部長 西日本ダントー(株)取締役就任 ダントー(株)代表取締役社長就任 当社内部監査室長 当社監査役就任(現)	(注)4	7
監査役		田中貴俊	昭和23年9月30日生	昭和52年10月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成16年3月 平成21年6月	全但バス(株)入社 全但バス(株)代表取締役社長就任 日和山観光(株)監査役就任(現) 当社監査役就任(現) 全但バス(株)取締役会長就任(現)	(注)5	2
監査役		藤原昭次	昭和25年11月27日生	昭和49年3月 昭和49年6月 平成17年6月 平成24年3月	近畿日本鉄道(株)入社 (株)都ホテル出向 (株)近鉄ホテルシステムズ取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)5	15
計							45

(注) 1 取締役 村島雅弘は、社外取締役であります。

2 監査役 田中貴俊及び監査役 藤原昭次は、社外監査役であります。

3 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来、真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの永続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

平成18年7月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を推し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、定期的にグループ戦略会議を開催しております。

さらに、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

企業統治の体制を採用する理由といたしましては、当社の規模を勘案し、社外のチェックという観点から、社外取締役による企業統治の一層の強化及び社外監査役による監査を実施しているため、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

取締役を中心としたメンバーで内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を図っております。この委員会では常勤監査役も出席する事で、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

社長直轄の内部監査室(1名)は、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部監査室との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

また、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

八 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

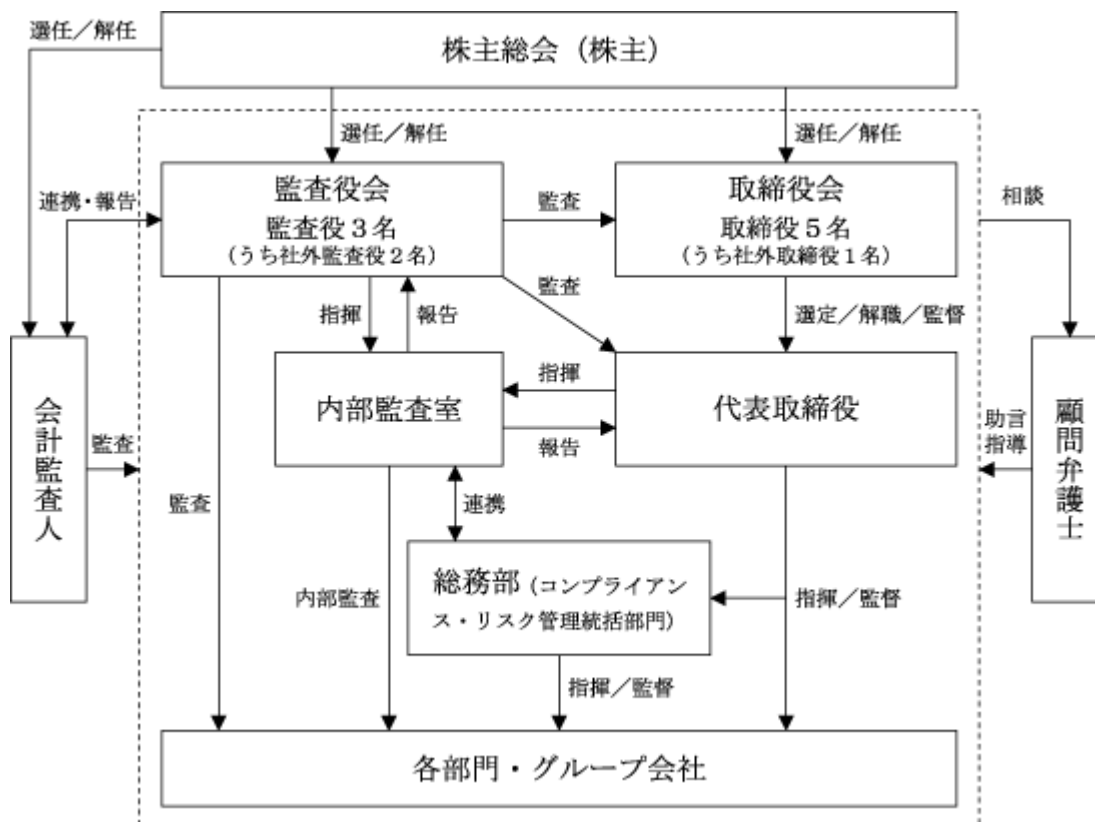
当社グループは、法令、定款、企業会計の基準、税法その他の社会規範に照らし、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施または統括し、子会社等に損失の危険が発生し、内部監査室長がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。また、監査役が、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室との十分な情報交換が行える体制を構築しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、基本方針に基づき、各部署においてその適切な運用に努めるとともに、内部監査室による整備及び運用状況のモニタリングを実施し、その内容について監査役に報告しております。システムの運用上見いだされた問題点等については、重要度に応じて適宜、代表取締役へ報告する体制をとっており、是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。また、業務の適正を確保するための体制の運用につきましては、コンプライアンスの遵守、監査役への報告に関する体制強化の観点から、取締役、監査役及び全ての従業員が情報共有するとともに、重要なリスクについては、取締役会へ報告し、リスク管理を図っております。

また、子会社の監査役は当社より派遣しており、取締役会等の重要な会議に出席し、子会社の経営状況及び重要な事項について把握することにより、子会社の業務の適正を確保するための体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査室の人員は1名であり、監査役及び会計監査人と連携し内部統制に必要な内部監査を実施しております。

内部監査は、当社及びグループ会社を対象に監査を実施しており、監査役と協議し業務改善を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、当社において経理課長、総務部長としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が規定する独立役員要件に加え、以下の基準に基づき独立性を判断します。

イ 大株主との関係

当社の議決権所有割合10%以上の大株主ではないこと。

（法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員）

ロ 主要な取引先等との関係

以下に掲げる当社の主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員及び従業員ではなく、また、過去において業務執行取締役、執行役、執行役員ではないこと。

- ・当社グループの主要な取引先（直近事業年度の取引額が当社の連結売上高2%以上を占めている）
- ・当社グループを主要な取引先とする企業（直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている）
- ・当社の主要な借入先（直近事業年度の事業報告における主要な借入先）

ハ 専門的サービス供給者との関係（弁護士・公認会計士・コンサルタント等）

当社から役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではないこと。

ニ 会計監査人との関係

当社の会計監査人の代表社員及び社員ではないこと。

ホ 役員等を相互に派遣する場合

当社と相互に取締役、監査役を派遣していないこと。

ヘ 近親者との関係

当社グループの取締役、監査役、執行役員及びこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではないこと。また、上記イ（大株主との関係）からニ（会計監査人との関係）に掲げる者の配偶者または2親等内の親族ではないこと。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮いたします。

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役村島雅弘は、弁護士としての専門的な知識と高い見識の観点から必要な発言を行っております。

社外取締役村島雅弘は、村島国際法律事務所の弁護士、大阪ランド株式会社の代表取締役社長及びマゼランシステムズジャパン株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と村島国際法律事務所、大阪ランド株式会社及びマゼランシステムズジャパン株式会社との間には、特別な関係はありません。また、村島雅弘と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、企業経営における豊富な経験と高い見識の観点から必要な発言を行っております。また、社外監査役として独立性及び中立性を保持し、取締役の職務の執行について監視できる体制が整っております。

社外監査役田中貴俊は、全但バス株式会社の取締役会長及び日和山観光株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社と全但バス株式会社及び日和山観光株式会社との間には、特別な関係はありません。また、田中貴俊と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原昭次は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		支給人数(名)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	24	24		4
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3		1
社外役員	6	6		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
8	1	使用人として従事した職務に対する給与

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬については、株主総会において取締役報酬限度額は年間54百万円、監査役報酬限度額は年間12百万円と決議されております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社Danto Tileについては以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

みなし保有株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3			

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三瓶勝一氏、廣瀬友治氏であり、あけぼの監査法人に所属しております。三瓶勝一氏の継続監査年数は6年であり、廣瀬友治氏の継続監査年数は2年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		22	
連結子会社				
計	23		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、要員数及び監査内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、あけぼの監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334	1,878
受取手形及び売掛金	2 1,270	2 1,120
商品及び製品	1,036	1,152
仕掛品	52	67
原材料及び貯蔵品	52	59
繰延税金資産	0	0
未収入金	50	49
その他	24	44
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	3,816	4,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 4,955	4 4,938
減価償却累計額	5 3,956	5 3,989
建物及び構築物（純額）	999	948
機械装置及び運搬具	4 3,871	4 3,900
減価償却累計額	3,431	3,439
機械装置及び運搬具（純額）	439	460
工具、器具及び備品	4 529	437
減価償却累計額	507	417
工具、器具及び備品（純額）	21	19
土地	1, 4 337	4 292
建設仮勘定	13	38
有形固定資産合計	1,812	1,759
無形固定資産		
ソフトウェア	1	40
その他	13	12
無形固定資産合計	15	53
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	7,347
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	18	16
その他	164	170
貸倒引当金	62	59
投資その他の資産合計	9,462	8,475
固定資産合計	11,290	10,288
資産合計	15,106	14,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 584	2 615
短期借入金	687	662
未払金	533	367
未払法人税等	45	47
災害損失引当金	311	290
その他	56	45
流動負債合計	2,219	2,028
固定負債		
繰延税金負債	675	582
退職給付に係る負債	411	426
長期預り保証金	911	910
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,016	1,937
負債合計	4,236	3,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,562	7,590
自己株式	102	104
株主資本合計	9,097	9,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,441	1,230
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,229
非支配株主持分	332	339
純資産合計	10,870	10,692
負債純資産合計	15,106	14,657

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,619	5,481
売上原価	1 4,060	1 4,061
売上総利益	1,559	1,420
販売費及び一般管理費	2, 3 1,868	2, 3 1,812
営業損失()	309	391
営業外収益		
受取利息	56	53
仕入割引	12	14
デリバティブ利益		0
貸倒引当金戻入額		3
その他	6	7
営業外収益合計	75	79
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	6	6
為替差損	7	50
デリバティブ損失	4	
固定資産除却損等	3	8
租税公課	16	12
減価償却費	13	0
貸倒引当金繰入額	0	
その他	0	0
営業外費用合計	61	87
経常損失()	295	399
特別利益		
投資有価証券売却益	258	248
投資有価証券清算益		180
固定資産売却益		4 25
特別利益合計	258	455
特別損失		
固定資産売却損		5 1
固定資産除却損	6 67	
投資有価証券売却損	109	
特別損失合計	177	1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	214	54
法人税、住民税及び事業税	25	42
過年度法人税等戻入額	26	19
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	0	19
当期純利益又は当期純損失()	214	35
非支配株主に帰属する当期純利益	6	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	220	27

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	214	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	209
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	1 468	1 209
包括利益	682	173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689	183
非支配株主に係る包括利益	6	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,783	100	9,319
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			220		220
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			220	1	222
当期末残高	1,635	1	7,562	102	9,097

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,908		1,908	329	11,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()					220
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	1	468	3	464
当期変動額合計	467	1	468	3	687
当期末残高	1,441	1	1,440	332	10,870

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,562	102	9,097
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			27		27
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			27	1	25
当期末残高	1,635	1	7,590	104	9,123

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441	1	1,440	332	10,870
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	0	210	6	204
当期変動額合計	210	0	210	6	178
当期末残高	1,230	1	1,229	339	10,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	214	54
減価償却費	103	196
固定資産売却益	0	26
固定資産売却損		1
固定資産除却損	69	3
投資有価証券売却益	258	248
投資有価証券売却損	109	
投資有価証券清算益		180
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	15
災害損失引当金の増減額(は減少)	22	21
受取利息及び受取配当金	56	53
支払利息	8	8
為替差損益(は益)	7	50
デリバティブ損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	12	150
たな卸資産の増減額(は増加)	37	138
仕入債務の増減額(は減少)	62	31
未払消費税等の増減額(は減少)	12	19
預り保証金の増減額(は減少)	4	1
その他	27	56
小計	368	203
利息及び配当金の受取額	56	53
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	15	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	7	
有形固定資産の取得による支出	258	377
有形固定資産の売却による収入	0	73
無形固定資産の取得による支出	3	19
投資有価証券の取得による支出	1,696	685
投資有価証券の売却による収入	1,121	572
投資有価証券の清算による収入		1,180
デリバティブ取引による支出	8	
デリバティブ取引による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	834	745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	25	25
自己株式の取得による支出	1	1
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,261	544
現金及び現金同等物の期首残高	2,595	1,334
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,334	1 1,878

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

下記の全子会社を連結しております。

株式会社Danto Tile

Danto USA Inc.

西日本ダントー株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

…総平均法による原価法

デリバティブ

…時価法

たな卸資産

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	14百万円	百万円
土地	20百万円	百万円
計	34百万円	百万円

担保付債務はありません。

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	101百万円	78百万円
支払手形	2百万円	1百万円

- 3 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

- 4 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	473百万円	295百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
土地	78百万円	28百万円
計	552百万円	323百万円

- 5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度と当連結会計年度との洗替差額である次のたな卸資産評価損が売上原価に影響しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	5百万円	2百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
発送費	247百万円	249百万円
広告宣伝費	105百万円	94百万円
給料・手当	655百万円	640百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	百万円
退職給付費用	21百万円	24百万円
賃借料	104百万円	118百万円
減価償却費	46百万円	36百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	45百万円	40百万円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び土地	百万円	25百万円

5 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び土地	百万円	1百万円

6 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	百万円
ソフトウェア	66百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	603百万円	131百万円
組替調整額	149百万円	428百万円
税効果調整前	752百万円	297百万円
税効果額	285百万円	88百万円
その他有価証券評価差額金	467百万円	209百万円
為替換算調整勘定	1百万円	0百万円
その他の包括利益合計	468百万円	209百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312,631	10,492		323,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,492株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	323,123	10,077		333,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,077株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,334百万円	1,878百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,334百万円	1,878百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器等の製造・販売・工事業を行うための資金調達については、自己資金で賄っておりま
す。また、資金運用については、主として株式会社D a n t o T i l eの投資運用部門において流動性及び安全性
を重視して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として運用目的の投資信託及び債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、運用目的の貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が概ね6ヶ月以内であります。

短期借入金は、運用目的の借入であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的
として利用しており、為替及び金利等の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等によ
る回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、保証金管理規程に基づき取引状況に応じて保証金を預
り、営業債権の保全を行っております。短期貸付金についても、貸付先の状況をモニタリングし、財務状況等の
悪化による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、デリバティブ取引については、主として株式会社D a n t o
T i l eの投資運用部門において計画し、投資運用管理規程に基づき、当社の経理部門が確認後実施しており
ます。取引実施後は、市場環境及び時価の状況について、リスク額をモニターし、経営者に報告することによ
り、適切なリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれ
ております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによ
り、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,334	1,334	
(2) 受取手形及び売掛金	1,270	1,270	
(3) 未収入金	50	50	
(4) 投資有価証券	6,589	6,589	
(5) 長期貸付金	1,000	1,006	6
資 産 計	10,243	10,249	6
(1) 支払手形及び買掛金	584	584	
(2) 短期借入金	687	687	
(3) 未払金	533	533	
(4) 未払法人税等	45	45	
負 債 計	1,851	1,851	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,878	1,878	
(2) 受取手形及び売掛金	1,120	1,120	
(3) 未収入金	49	49	
(4) 投資有価証券	4,971	4,971	
(5) 長期貸付金	1,000	1,005	5
資 産 計	9,019	9,024	5
(1) 支払手形及び買掛金	615	615	
(2) 短期借入金	662	662	
(3) 未払金	367	367	
(4) 未払法人税等	47	47	
負 債 計	1,692	1,692	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 未収入金

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを同期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 及び(4) 未払法人税等

これらの時価は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	5	3
出資金	1,747	2,373
長期預り保証金	911	910

非上場株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため合理的な将来キャッシュ・フローの見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,334			
受取手形及び売掛金	1,270			
未収入金	50			
長期貸付金		1,000		
投資有価証券		577		115
合計	2,654	1,577		115

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,878			
受取手形及び売掛金	1,120			
未収入金	49			
長期貸付金		1,000		
投資有価証券	560			112
合計	3,607	1,000		112

外貨建の債券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10	5	5
債券	106	101	4
その他	5,894	3,759	2,135
小計	6,011	3,866	2,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	577	605	27
小計	577	605	27
合計	6,589	4,471	2,117

当連結会計年度(平成29年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19	6	13
債券	110	101	8
その他	4,281	2,437	1,843
小計	4,411	2,546	1,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	560	605	45
小計	560	605	45
合計	4,971	3,151	1,820

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,121	258	109

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,753	429	

(注) 清算したその他有価証券を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	402	411
退職給付費用	30	35
退職給付の支払額	21	20
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	411	426

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	411	426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411	426
退職給付に係る負債	411	426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411	426

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度30百万円

当連結会計年度35百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,548百万円	3,161百万円
災害損失引当金繰入額	96百万円	89百万円
退職給付に係る負債	127百万円	145百万円
投資有価証券評価損	90百万円	102百万円
たな卸資産評価損	11百万円	9百万円
その他	49百万円	48百万円
繰延税金資産小計	4,923百万円	3,557百万円
評価性引当額	4,903百万円	3,535百万円
繰延税金資産合計	20百万円	21百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	674百万円	586百万円
固定資産圧縮積立金	2百万円	百万円
繰延税金負債合計	677百万円	586百万円
繰延税金負債の純額	656百万円	565百万円

(注) 連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	0百万円	0百万円
固定資産 - 繰延税金資産	18百万円	16百万円
流動負債 - 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	675百万円	582百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.0%
住民税均等割等		34.4%
評価性引当金の増減		134.6%
連結納税の影響額		113.6%
子会社との税率差		10.3%
過年度法人税等戻入額		36.5%
その他		7.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県宇都宮市その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を有しております。また、栃木県宇都宮市及び兵庫県南あわじ市等において、遊休不動産(土地を含む)を有しております。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は160百万円(賃貸収益は売上高に189百万円、主な賃貸費用は売上原価に29百万円計上)であります。

平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176百万円(賃貸収益は売上高に210百万円、主な賃貸費用は売上原価に34百万円計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	722	683
	期中増減額	39	184
	期末残高	683	498
期末時価		3,226	3,171

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,415	204	5,619		5,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高		82	82	82	
計	5,415	287	5,702	82	5,619
セグメント利益又は損失()	471	163	308	1	309
セグメント資産	14,619	486	15,106		15,106
その他の項目					
減価償却費	81	21	103		103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	458	26	484		484

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,256	225	5,481		5,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高		92	92	92	
計	5,256	317	5,573	92	5,481
セグメント利益又は損失()	568	178	389	2	391
セグメント資産	14,012	644	14,657		14,657
その他の項目					
減価償却費	162	33	196		196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212	19	232		232

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	淡路交通㈱ (注)2	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接31.2	事務所賃貸 料の受取	事務所賃貸 (注)1	14	預り保証金 前受金	8 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大阪淡路交通㈱(注)2	大阪府 豊中市	100	不動産賃貸 業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	淡路交通㈱ (注)2	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接31.4	事務所賃貸 料の受取	事務所賃貸 (注)1	14	預り保証金 前受金	8 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大阪淡路交通㈱(注)2	大阪府 豊中市	100	不動産賃貸 業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)1	18		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)3	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接31.2	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)1	16	長期貸付金 未収入金	1,000 8
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)3	大阪府 豊中市	100	不動産賃貸 業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)2	10		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	淡路交通㈱ (注)3	兵庫県 洲本市	70	旅客自動車 運送事業	(被所有) 直接31.4	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)1	16	長期貸付金 未収入金	1,000 8
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪淡路交 通㈱(注)3	大阪府 豊中市	100	不動産賃貸 業		土地賃借料 の支払	土地賃借料 (注)2	10		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 3 淡路交通株式会社は当社代表取締役会長兼社長加藤友彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、また、大阪淡路交通株式会社は淡路交通株式会社の100%子会社であります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	355円08銭	1株当たり純資産額	348円97銭
1株当たり当期純損失金額	7円44銭	1株当たり当期純利益金額	0円93銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ()(百万円)	220	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ()(百万円)	220	27
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,682	29,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	687	662	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金(1年超)	832	832	0.3	
合計	1,519	1,495		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,464	2,727	4,036	5,481
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	178	42	177	54
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	175	31	159	27
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.93	1.05	5.36	0.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.93	4.88	4.32	4.43

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291	153
未収入金	3 52	3 78
その他	3 10	3 32
流動資産合計	354	264
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 787	2 746
構築物	2 37	2 34
機械及び装置	2 1	2 0
車両・工具器具備品	2 7	5
土地	2 242	2 239
有形固定資産合計	1,076	1,026
無形固定資産		
ソフトウェア	1	40
その他	3	2
無形固定資産合計	5	43
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617	3,079
関係会社株式	11,093	6,016
長期貸付金	3 1,073	3 1,757
差入保証金	1	1
投資その他の資産合計	15,785	10,854
固定資産合計	16,867	11,924
資産合計	17,221	12,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	687	662
未払金	3 19	3 43
未払法人税等	25	23
預り金	3 29	3 28
災害損失引当金	311	290
その他	3 18	3 20
流動負債合計	1,091	1,068
固定負債		
繰延税金負債	514	448
退職給付引当金	56	46
預り保証金	65	65
資産除去債務	17	17
固定負債合計	654	577
負債合計	1,746	1,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
別途積立金	12,100	12,100
繰越利益剰余金	266	4,514
利益剰余金合計	12,775	7,994
自己株式	102	104
株主資本合計	14,309	9,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,016
評価・換算差額等合計	1,166	1,016
純資産合計	15,475	10,542
負債純資産合計	17,221	12,188

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
売上高	3	391	3	400
売上原価	1	177	1	180
売上総利益		213		219
販売費及び一般管理費	2	201	2	221
営業利益又は営業損失()		11		1
営業外収益				
受取利息		19		28
為替差益				10
貸倒引当金戻入額		43		
デリバティブ利益				0
その他		0		0
営業外収益合計		63		39
営業外費用				
支払利息	3	5	3	5
為替差損		8		
デリバティブ損失		2		
固定資産除却損等		2		1
減価償却費		12		0
租税公課		16		12
営業外費用合計		47		19
経常利益		27		17
特別利益				
投資有価証券売却益				248
固定資産売却益			4	25
特別利益合計				273
特別損失				
関係会社株式評価損				5,077
固定資産除却損	5	66		
特別損失合計		66		5,077
税引前当期純損失()		38		4,785
法人税、住民税及び事業税		2		15
過年度法人税等戻入額		26		19
法人税等合計		23		4
当期純損失()		14		4,781

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,635	408	12,100	281	12,790
当期変動額					
当期純損失()				14	14
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				14	14
当期末残高	1,635	408	12,100	266	12,775

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	100	14,325	1,433	1,433	15,758
当期変動額					
当期純損失()		14			14
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			266	266	266
当期変動額合計	1	16	266	266	282
当期末残高	102	14,309	1,166	1,166	15,475

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,635	408	12,100	266	12,775
当期変動額					
当期純損失()				4,781	4,781
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				4,781	4,781
当期末残高	1,635	408	12,100	4,514	7,994

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	102	14,309	1,166	1,166	15,475
当期変動額					
当期純損失()		4,781			4,781
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			150	150	150
当期変動額合計	1	4,783	150	150	4,933
当期末残高	104	9,525	1,016	1,016	10,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

...総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

...時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当事業年度末における見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100百万円	100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	100百万円	100百万円

- 2 遊休固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	470百万円	294百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
土地	35百万円	28百万円
計	508百万円	323百万円

- 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	33百万円	56百万円
長期金銭債権	1,073百万円	1,757百万円
短期金銭債務	35百万円	36百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費	177百万円	180百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	34百万円	34百万円
給料・手当	25百万円	21百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円
手数料	49百万円	56百万円
賃借料	31百万円	48百万円
租税公課	12百万円	11百万円
減価償却費	12百万円	11百万円

- 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引(収入分)	205百万円	195百万円
営業取引以外の取引(収入分)	17百万円	28百万円
営業取引以外の取引(支出分)	0百万円	0百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び土地	百万円	25百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
ソフトウェア	66百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	11,093	6,016
計	11,093	6,016

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	百万円	1,553百万円
税務上の繰越欠損金	1,074百万円	1,075百万円
災害損失引当金繰入額	95百万円	89百万円
資産除去債務	14百万円	14百万円
退職給付引当金	17百万円	14百万円
その他	4百万円	6百万円
繰延税金資産小計	1,207百万円	2,753百万円
評価性引当額	1,207百万円	2,753百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	514百万円	448百万円
繰延税金負債合計	514百万円	448百万円
繰延税金負債の純額	514百万円	448百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,152	19	6	57	4,165	3,418
	構築物	101			3	101	67
	機械及び装置	110			0	110	109
	車両運搬具	8				8	8
	工具、器具及び備品	161		87	1	73	68
	土地	242		2		239	
	建設仮勘定		12	12			
	計	4,776	31	108	63	4,699	3,673
無形固定資産	ソフトウェア	276	38		0	314	273
	その他	2			0	2	0
	計	279	38		0	317	274

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用設備の取得	19百万円
ソフトウェア	新基幹システムの取得	38百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	遊休不動産の売却	6百万円
工具、器具及び備品	不要となった情報機器の除却	87百万円
土地	遊休不動産の売却	2百万円

3 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
災害損失引当金	311		21	290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.danto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成30年4月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第189期) | 自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年3月30日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年3月30日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第190期
第1四半期 | 自 平成29年1月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年5月12日
近畿財務局長に提出 |
| | 第190期
第2四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
近畿財務局長に提出 |
| | 第190期
第3四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月14日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書
平成29年3月31日近畿財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	瓶	勝	一
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	友	治
----------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダントーホールディングス株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダントーホールディングス株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	瓶	勝	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	友	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。